

図書館協力の新展開

(国立国会図書館関西館事業部図書館協力課長 児玉 史子)

はじめに

国立国会図書館関西館図書館協力課の児玉です。私は第 20 回日中業務交流で「図書館情報資源の共同利用 国立国会図書館の総合目録」と題して報告をいたしました。今回、その総合目録事業の進展を含めて国立国会図書館の図書館協力事業の報告ができることをうれしく思っています。

1. 国立国会図書館における図書館協力

最初に、国立国会図書館（以下当館）において図書館協力をどのように捉えてきたのかを述べます。当館の業務の基本は、国立国会図書館法（以下館法）になります。

「協力」という言葉は館法上には記載されてはいませんが、資料の提供、図書館及び図書館人への支援、総合目録の提供等を行うことが規定されています。いずれの条文も、各種図書館を支援・援助すると規定しています。

この館法のもと、当館では、各種図書館を支援・援助していくことを「図書館協力」と位置付け、設立当初から蔵書によるバックアップ（貸出・複写・レファレンスサービス）、日本の図書館界の連携協力を促進するための業務を行ってきました。

2. 新たな図書館協力の枠組み

2002 年 4 月から、図書館協力の一層の拡充を目指し、業務を東京本館、関西館、国際子ども図書館の 3 施設に分散しました。また、各所管部局の業務に係る図書館協力はその部局で行うこととしました。このような図書館協力業務の再編成は、電子情報環境の激変により、図書館のあらゆる業務において、関係機関との連携協力なしには業務の遂行ができない状況となり、それぞれの機能における図書館あるいは関係機関との協力が以前にも増して必要となってきたこと、また、新たなサービスに対応する人材育成、基盤整備が各図

書館において急務となり、当館にはそのための研修等、図書館へのバックアップの要望がより強くなってきたことによります。

具体的な図書館協力業務の分担は以下のようになります。

東京本館では、渉外的な業務・図書館協力に関する政策立案に関わる業務、例えば国際図書館連盟（IFLA）等国際的な機関・海外諸国との連携協力業務、国内の関係団体との連携業務を総務部企画・協力課が担当しています。今回の貴館との業務交流の窓口も担当しています。さらに、東京本館では行政・司法へのサービス、各種図書館へのレファレンスサービスの窓口、資料保存協力等を担当しています

関西館は、遠隔利用サービス（図書館への貸出・複写サービスの窓口）、図書館協力事業の実施を担当します。

国際子ども図書館は、児童書関連のサービス、学校図書館との協力を担当しています。

3 図書館協力事業の充実

2002年10月、基調報告にもあるように、当館では、遠隔利用サービス、電子図書館サービスを刷新しました。近代デジタルライブラリー（明治期刊行図書の全文提供）等の一次情報提供の拡充、NDL-OPACによる二次情報の提供も拡充しました。また、検索結果から貸出・複写申込ができるシステムも稼働しました。現在、図書館、個人へのサービスを文献提供サービスとして、一本化して実施していますが、国内外の図書館は、当館ホームページを通じて、当館資料の貸出、複写サービスを利用することができます。また、レファレンスサービスも電子メールで受け付けることができます。基調報告では複写サービスの進展を紹介しましたが、図書館への貸出・レファレンスもこの1年、着実に増加しています。

遠隔利用サービスの進展に伴い、当館には研修や総合目録の作成等により各図書館の業務を支援することがより一層要望されるようになってきました。そのため、そのような図書館協力事業を実施する図書館協力課を関西館に設置しました。具体的には、国内外の図書館員の研修、図書館に関する情報収集・調査研究、「国立国会図書館総合目録ネットワーク」の運営、「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成提供等障害者図書館サービス担当の係を設置し、図書館協力事業を行っています。以下、その業務を簡単に御紹介します。

まず、総合目録ネットワーク事業について報告したいと思います。

【国立国会図書館総合目録ネットワーク事業】

「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は、日本の公共図書館を結んだネットワークで、日本語図書のデータベースを構築し、参加図書館が相互貸借のツールとして利用しています。

この総合目録が作られることになった背景には、インターネット等の情報通信技術の進展と、日本国内の図書館における情報の共有・資料の共同利用の機運の高まりがあります。1994年から実験を開始し、1998年から事業を開始しシステムを稼働しています。この総合目録では、集中型のデータベースを構築し、参加図書館はインターネットを通してデータを送付し、機械的に書誌同定・統合がなされます。同様に各図書館は自館のパソコンでこのデータベースを検索し、電子メールやFAXで貸借依頼をすることができます。

2003年10月現在の参加図書館は、当館、都道府県立図書館57館、政令指定都市立図書館143館、市区町村立図書館639館、合計840館で、そのうちの大規模図書館48館の書誌情報が収録されています。その他の図書館は、検索のみの参加となっています。総書誌件数は2,515万件となっています。

事業の進展に伴い、全国規模での相互貸借、各県域における県内総合目録作成の拡がり、日本国内の公共図書館間の情報の共有、ネットワーク化は確実に進展しています。なお、現在は参加図書館だけがこのシステムを利用できることになっていますが、今後、一層の事業の拡充を図り、2004年中に書誌情報はインターネットでの一般公開を実施する予定です。

【障害者図書館協力事業】

同様に日本国内の点字図書館、公共図書館の製作した点字図書・録音図書の総合目録「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成・提供、視覚障害者のための学術文献録音図書の作成を行っています。総合目録は2003年1月からNDL-OPAC上に公開しました。現在の参加館は223館、総書誌件数は約28万件です。また、録音図書は2002年4月から国際標準であるDAISY(Digital Accessible Information System)仕様のCD-ROM版での製作を開始しています。

【研修交流事業】

図書館への支援には、業務を支える図書館員への支援も重要です。図書館員の資質向上・知識の習得のための事業として、研修交流・調査研究を実施しています。

対外研修事業は、国内外の図書館員を対象に実施しています。2002年度には、「資料保存研修」、主題別研修として「アジア情報研修」「法令議会・官庁資料研修」、当館の図書館に対するサービスの利用方法を説明する「図書館員のための利用ガイダンス」を実施しました。海外の図書館員等を対象には、国際交流基金と共催で「日本研究情報専門家研修」を実施しました。2003年度は、国内の図書館員を対象に、新たに「古典籍資料研修」、「電子図書館関連研修」、「レファレンス研修」を実施します。海外図書館員を対象とした「日本研究情報専門家研修」は、今年は12月1日から3週間10か国から14名の参加により実施します。

【図書館および図書館情報学分野に関する情報発信と調査研究】

研修と同様に、図書館あるいは図書館情報学に関する情報へのニーズも高く、図書館及び図書館情報学に関する海外の最新動向を提供する情報誌「カレントアウェアネス」を季

刊で発行し、2002年10月からは、メールマガジン「カレントアウェアネス-E」(月2回)を発行しています。いずれも日本語ですが、刊行と同時に当館ホームページに全文が掲載されます(<http://www.ndl.go.jp/jp/library/hp-cae.html>)。

調査研究は、2002年度は「デジタル環境下における視覚障害者等図書館サービスの海外動向」の調査を実施しました。各国での視覚障害者図書館サービスは、最近のデジタル環境の著しい進歩により大きく変化しています。この調査は、当館の視覚障害者図書館サービスの将来計画及び全国規模でのサービスのあり方を検討する基礎情報となるものです。2003～4年度は、「電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通のあり方に関する調査研究」を実施します。

以上の事業は、2002年度以降新たに開始した事業ではありません。しかし、関西館で図書館協力事業を実施するにあたって、二つの観点を重視することにしました。第1点は、各図書館及び関連団体、研究者との連携協力を密にすることです。「総合目録ネットワーク事業」の運営には参加館の協力を得ており、調査研究では、館外の研究者・図書館員の参加を得ています。一方的「支援」ではなく、協働作業による事業の運営という側面を強くしています。2点目は、インターネット等の通信技術の積極的利用です。総合目録の作成については、前述したように、インターネットによるデータの送付、検索・貸借依頼を行っていますが、その他図書館員向けのホームページの充実、メールマガジンの発行、インターネットを利用した遠隔研修の検討も行っています。

ここで、同様に事業として進めている「レファレンス協同データベース実験事業」について御紹介したいと思います。

「レファレンス協同データベース実験事業」は、電子図書館事業の一環として、関西館事業部電子図書館課が行っているもので、日本国内の大学図書館、公共図書館、専門図書館で日々行なわれているレファレンスの事例等を集めたデータベースを構築し、このデータベースが日本国内の図書館のレファレンス業務の効率化、標準化等図書館業務の改善に役立つものとなること、及び一般利用者の情報検索にも有効であることを検証することを目的としています。当館がデータベースの維持管理を行います。参加図書館の協力により研究開発していく予定となっています。実験で有効性が検証された場合は、2005年以降の本格事業化も想定しています。現在参加館を募集しており、2004年春に試験運用を開始します。

4. 国際協力

最後に、国際的な図書館協力についてお話しします。設立当初から、当館は日本の国立図書館として、海外の図書館および国際機関との連携協力を行ってきました。近年の情報

化・国際化の進展は、各国の図書館で、国境を越えての連携協力を実現しており、当館も積極的に進めています。国際的なサービスとして、貸出・複写・レファレンスは1959年から行っていますが、NDL-OPACによる文献提供サービスは、「いつでも、どこからでも」利用できるサービスをめざし、海外・国内と窓口を分けることなく業務を行っています。

加えて、当館では、海外に向けての日本関係情報の提供、また受容のためのバックアップを積極的に行っています。研修については前に述べましたが、日本関係のレファレンスについては、海外の場合は個人からも受け付けています。いずれの業務も高い評価を得ています。

資料保存では、IFLA/PACアジア地域センターを担当し、資料保存の情報収集及び提供、技術援助を行っています。その一環として、海外からの資料保存に関する研修生も毎年受け入れています。2002年には、韓国、インドネシアから研修生を受け入れました。

外国の図書館との交流では、貴館との交流、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館との業務交流を行っています。

また、国内においても、国際会議の開催、会議への参加を積極的に行っています。

関西館にはアジア情報の収集と発信のために、アジア情報室を設置していますが、2003年11月19日に、各国におけるアジア情報サービスの現状と課題をめぐって「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」と題した国際シンポジウムを開催しました。こうした活動を通して、アジア諸国をはじめ、内外のアジア関連機関との連携協力を進めていきたいと考えています。

以上、簡単に新たな枠組みで開始した図書館協力業務を紹介しました。当館は、議会図書館としての役割・機能に加えて、国の図書館として、日本国内の図書館をバックアップしていくことが重要な任務です。図書館協力課設置後、1年半がたちますが、図書館協力事業は館種を越え、また地域を越えた図書館同士の、また図書館員同士の連携協力が重要であると日々実感しています。今後具体的なサービスあるいは事業を通して、そのような連携協力の基盤を充実させていくことが当面の大きな課題といえます。